

Europe Trends

発表日: 2020年10月16日(金)

そしてジョンソン首相の合意期限が過ぎた

～マクロン大統領の先制パンチ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 15日の欧州首脳会議では年内締結を目指し英国とEUの貿易協定を継続することが確認されたが、集中協議の方針が取り下げられ、合意に向けて英国側に一方的な譲歩を求めた。漁獲割当を巡って英国から最大限の譲歩を引き出そうとするフランスのマクロン大統領の意向が反映された模様。こうしたEU側からの交渉上の圧力に、英国のジョンソン首相がどのように反応するか、まずは16日に予定される声明が注目される。

英国のジョンソン首相が英EU間の貿易協定の合意期限に設定した15日の欧州首脳会議が終わり、EU側は会合後のプレスリリースで、「EUの首席交渉官に向こう数週間の協議を継続することを要請し、英国に対して合意を可能にするための必要な措置を取ることを求めた」。首脳会議に先駆けて英EUの交渉担当者は連日のように協議を重ねてきたが、草案段階で盛り込まれていた「(EU側が合意期限に設定する)10月末に向けた集中協議(intensified negotiations)を継続する」との言葉が「協議を継続する(continue negotiations)」に置き換わり、合意に向けて英国側に一方的な譲歩を求める文言が書き加えられた。また、加盟国、EU機関、利害関係者に対して、「合意なし」を含めたあらゆる結果に備えた準備作業を加速することと、欧州委員会に対してEUの利害となる一方的かつ時限的な緊急時対応の準備を進めることを求めた。

フランスのマクロン大統領は首脳会議に先駆けて、「英国との貿易協定のためにフランスの漁師が犠牲になることはない」と発言し、合意の障害となっているEU漁船の英国領海での操業継続で一步も引かない姿勢を露わにしている。英国に圧力を掛け、最大限の譲歩を勝ち取る意向とみられ、こうしたマクロン大統領の交渉方針が首脳会議後のプレスリリースに反映された。ただ、合意できない場合、EU漁船は英国領海での全ての漁獲割当を失う恐れがあり、こうした強気姿勢は交渉戦略の一環と考えられる。

英国のジョンソン首相は欧州首脳会議の結果を踏まえ、今後の交渉方針に関する声明を発表する。首脳会議に先駆けて交渉の進捗状況をジョンソン首相に報告したフロスト首席交渉官は、「今月中に500ページにわたる法律文書で合意するのは時間的にタイトだが、EUとの合意は不可能ではない」と助言したとされる。英国では新型コロナウイルスの感染者が再拡大しており、14日から地域毎に3段階の異なる行動制限を求める新たな感染予防措置を開始したばかりだ。貿易協定を締結せずに移行期間を終了する事態となれば、経済混乱に拍車を掛けかねない。そのため、この段階で合意を諦め、交渉を打ち切る可能性は低いとの見方が一般的だ。EU側が集中協議の方針を取り下げ、英国側に一方的な譲歩を求めたことを、ジョンソン首相がどう受け止めるかが鍵を握る。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

